

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

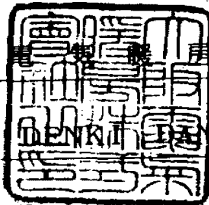
(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和60年4月 1日
(第57期) 至昭和61年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和61年6月28日提出

会 社 名	大 阪 電 気 暖 房 株 式 会 社
英 訳 名	OSAKA DENKI DANBO CO., LTD.
代表者の役職氏名	取締役社長 菅 谷 節



本店の所在の場所 大阪市西区江戸堀1丁目9番25号

電話番号 大阪441局8231番(大代表)

連絡者 管理部長 河瀬昌清

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
大阪電気暖房株式会社 東京本社	東京都中央区銀座2丁目2番17号
大阪電気暖房株式会社 名古屋支社	名古屋市中区栄4丁目16番12号
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地

※ 昭和61年6月27日開催の第57回定時株主総会の決議により、昭和62年4月1日付で会社名を現在の大阪電気暖房株式会社からダイダン株式会社に変更し、英訳名を現在の OSAKA DENKI DANBO CO.,LTD. から ODD CORPORATION に変更する。

目 次

第 1	会 社 の 概 況	1 頁
1.	会 社 の 設 立 年 月 日	1
2.	資 本 金 の 推 移	1
3.	株 式 の 総 数	1
4.	株 式 の 状 況	1
5.	1 株 当 り 配 当 等 の 推 移	2
6.	株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	3
7.	役 員 の 状 況	4
8.	従 業 員 の 状 況	7
第 2	事 業 の 概 況	8
1.	会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	8
2.	経 営 上 の 重 要 な 契 約	8
第 3	営 業 の 状 況	9
1.	概 況	9
2.	施 工 能 力	9
3.	受 注 工 事 高 及 び 施 工 高 の 状 況	9
第 4	設 備 の 状 況	13
1.	設 備 の 現 況	13
2.	設 備 の 拡 充 更 新 計 画	14
3.	固 定 資 産 の 売 却 、 撤 去 又 は 滅 失	14
第 5	経 理 の 状 況	15
1.	財 務 諸 表	17
2.	主 な 資 産 ・ 負 債 及 び 収 支 の 内 容	39
3.	資 金 繰 上 げ 状 況	43
4.	そ の 他	44
第 6	親 会 社 及 び 子 会 社 に 関 する 事 項	45
1.	親 会 社 に 関 する 事 項	45
2.	子 会 社 に 関 する 事 項	45
3.	連 結 財 務 諸 表 に 関 する 事 項	45
第 7	株 式 事 務 の 概 要	46

第 1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和 8 年 1 0 月 1 0 日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和 5 8 年 5 月 1 6 日	1 4 0,0 0 0 冊	1,5 4 0,0 0 0 冊	株主割当 1 : 0.1 (無償、資本準備金の一部組入)

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
8 0,0 0 0,0 0 0 株	3 0,8 0 0,0 0 0 株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式 券面額 5 0 円	普通株式	3 0,8 0 0,0 0 0 株	大阪証券取引所	市場第 1 部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株式の状況 (1 単位の株式数 1,0 0 0 株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	人 0	2 1	2 0	2 5 5	5 (2)	2,2 9 8	2,5 9 9	/
所有株式数	単位 0	8,8 1 9	3,2 9 7	4,9 3 1	7 (2)	1 2,7 4 8	2 9,8 0 2	9 9 8,0 0 0 株
割合	% 0	2 9.5 9	1 1.0 6	1 6.5 5	0.0 2 (0.0 1)	4 2.7 8	1 0 0	/

(注) 自己株式 9,0 2 3 株は、「個人その他」の中に 9,0 0 0 株、「単位未満株式の状況」の中に 2 3 株が含まれている。

なお、自己株式 9,0 2 3 株は株主名簿記載上の株式数であり、昭和 6 1 年 3 月 3 1 日現在の実保有残高は 6,0 2 3 株である。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000単位 以 上	500単位 以 上	100単位 以 上	50 単 位 以 上	10 単 位 以 上	5 単 位 以 上	1 単 位 以 上	計	
株 主 数	4 ^人	4	34	35	202	308	2,012	2,599	
割合	0.15 [%]	0.15	1.31	1.35	7.77	11.85	77.42	100	
所有株式数	6,784 ^{単位}	3,002	8,783	2,253	3,808	1,940	3,232	29,802	998,000 ^株
割合	22.76 [%]	10.07	29.47	7.56	12.78	6.51	10.85	100	

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
野村證券株式会社大阪支店	大阪市東区北浜2-26	2,608 ^{千株}	8.46 [%]
有楽橋ビル株式会社	東京都中央区銀座2-2-17	1,572	5.10
株式会社三和銀行	大阪市東区伏見町4-10	1,440	4.67
大阪証券金融株式会社	大阪市東区北浜2-41	1,164	3.77
大阪電気暖房従業員持株会	大阪市西区江戸堀1-9-25	908	2.94
株式会社住友銀行	大阪市東区北浜5-22	906	2.94
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	662	2.15
大阪大元持株会	大阪市西区江戸堀1-9-25	526	1.70
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2-2-5	485	1.57
大同生命保険相互会社	大阪府吹田市江坂町1-23-101	455	1.47
計		10,730	34.83

(注) 大阪大元持株会は当社の協力会社による持株会である。

5. 1株当り配当等の推移

回 次	第 55 期	第 56 期	第 57 期
決 算 年 月	昭和59年3月	昭和60年3月	昭和61年3月
1株当り配当額 (1株当り中間配当額)	10円 (-)	10 (-)	10 (-)
1株当り当期純利益	36.51円	26.32	16.27
1株当り純資産額	445.78円	460.81	467.08
配 当 性 向	27.7%	38.0	61.5

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第55期		第56期		第57期	
	決算年月	昭和59年3月		昭和60年3月		昭和61年3月	
	最高	594円		510		924	
	最低	395円		395		413	
当該事業年度中最近 6箇月間の月別 最高・最低株価及び 株式売買高	月別	昭和60年10月	昭和60年11月	昭和60年12月	昭和61年1月	昭和61年2月	昭和61年3月
	最高	508円	480	698	695	913	924
	最低	428円	440	467	560	620	725
	売買高	1,520千株	824	7,756	4,221	11,207	3,198

(注) 大阪証券取引所における市場相場及び株式売買高を記載した。

7. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数 千株
代表取締役 社 長 (営業本部長)	菅 谷 節 (昭和18年5月9日生) [住所隠蔽]	昭和42年3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和46年7月 当社入社 昭和56年6月 取締役海外事業部長兼シンガポール支店長 昭和58年4月 常務取締役東京事業部長兼東京支社長兼海外事業部担当 昭和58年6月 代表取締役専務取締役東京事業部長兼東京支社長兼海外事業部担当 昭和58年7月 代表取締役専務取締役東京本社代表兼東京事業部長兼海外事業部担当 昭和60年4月 代表取締役社長兼営業本部長	29
代表取締役 副 社 長 (大阪本社代表) (大阪事業部長)	平 尾 勝 (大正9年5月27日生) [住所隠蔽]	昭和17年11月 東京陸軍工科学学校卒業 昭和20年11月 当社入社 昭和50年5月 取締役管理本部管理部長 昭和52年4月 常務取締役社長室長兼管理本部長 昭和56年6月 専務取締役社長室長兼管理本部長 昭和58年6月 代表取締役専務取締役社長室長兼管理本部長 昭和60年4月 代表取締役副社長大阪本社代表兼大阪事業部長	50
代表取締役 専務取締役 (名古屋事業部長) (名古屋支社長)	望 月 忠 雄 (大正5年10月25日生) [住所隠蔽]	昭和14年3月 大阪工業専門学校中退 昭和15年5月 当社入社 昭和48年11月 取締役東北営業所長 昭和55年8月 常務取締役名古屋事業部長兼名古屋支社長 昭和60年4月 代表取締役専務取締役名古屋事業部長兼名古屋支社長	57
代表取締役 専務取締役 (東京本社代表) (東京事業部長)	安 部 哲 也 (大正15年1月10日生) [住所隠蔽]	昭和20年9月 長崎経済専門学校卒業 昭和27年5月 当社入社 昭和52年6月 取締役営業本部営業部長兼海外事業部長 昭和56年6月 常務取締役営業本部長 昭和58年7月 常務取締役東京本社副代表兼営業本部長 昭和60年4月 代表取締役専務取締役東京本社代表兼東京事業部長	53
常務取締役 (九州支社長)	越 智 正 通 (大正7年12月14日生) [住所隠蔽]	昭和11年3月 愛知県立工業学校卒業 昭和12年3月 当社入社 昭和46年11月 取締役九州支店長 昭和56年6月 常務取締役九州支社長	54
常務取締役 管理本部長 (人事部長)	秋 田 豊 (大正9年2月15日生) [住所隠蔽]	昭和14年3月 岡山県立倉敷商業学校卒業 昭和22年1月 当社入社 昭和54年6月 取締役管理本部人事部長 昭和58年6月 常務取締役管理本部人事部長 昭和60年4月 常務取締役管理本部長 昭和61年4月 常務取締役管理本部長兼人事部長	29
常務取締役 (東京本社副代表)	福 本 道 彦 (昭和6年10月2日生) [住所隠蔽]	昭和29年3月 日本大学工学部機械学科卒業 昭和55年4月 建設省大臣官房官庁営繕部設備課長 昭和57年11月 当社入社 昭和60年4月 東京本社副代表 昭和60年6月 常務取締役東京本社副代表	5

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数 千株
常務取締役 (大阪本社副代表)	山本光彦 (大正12年1月1日生) [REDACTED]	昭和17年3月 山口県立下松工業学校機械科卒業 昭和17年4月 当社入社 昭和58年6月 取締役中国支店長兼中国・四国地区担当 昭和59年7月 取締役中国支店長兼中国地区担当 昭和61年4月 常務取締役大阪本社副代表	48
常務取締役 (中国支店長)	菅谷耕哉 (大正15年10月29日生) [REDACTED]	昭和26年3月 関西工業専門学校機械科卒業 昭和26年4月 当社入社 昭和56年6月 取締役大阪支社営業統括兼第一営業部長 昭和60年4月 取締役大阪本社営業担当 昭和61年4月 常務取締役中国支店長	66
取締 役	猪岡博 (大正12年7月31日生) [REDACTED]	昭和16年3月 大阪市立天王寺商業学校卒業 昭和20年12月 当社入社 昭和56年6月 取締役管理本部管理部長 昭和60年4月 取締役管理本部人事部長 昭和61年4月 取締役(京都瓦斯工事株式会社代表取締 役社長兼務)	35
取締 役 (営業本部) (営業担当)	藤田良明 (大正10年5月27日生) [REDACTED]	昭和19年9月 東京帝国大学経済学部卒業 昭和44年1月 日本銀行考査役 昭和56年6月 当社入社 昭和58年6月 取締役営業本部営業担当 昭和60年4月 取締役営業本部営業部長 昭和61年4月 取締役営業本部営業担当	5
取締 役 (大阪本社) (営業担当)	井本隆一 (大正14年7月19日生) [REDACTED]	昭和20年9月 大阪工業専門学校電気科卒業 昭和21年4月 当社入社 昭和58年6月 取締役大阪支社営業担当 昭和59年7月 取締役大阪支社営業統括 昭和60年4月 取締役大阪本社営業担当	36
取締 役 (技術本部長) (技術研究所長)	各務輝 (昭和2年6月5日生) [REDACTED]	昭和22年3月 名古屋工業専門学校機械科卒業 昭和25年9月 当社入社 昭和58年6月 取締役東京事業部次長兼統括部長 昭和59年1月 取締役技術本部副本部長兼技術研究所長 昭和60年6月 取締役技術本部長兼技術研究所長	46
取締 役 (北陸支店長)	武田啓 (昭和2年9月18日生) [REDACTED]	昭和23年3月 福井工業専門学校電気科卒業 昭和27年5月 当社入社 昭和56年6月 北陸支店長 昭和60年6月 取締役北陸支店長	12
取締 役 (東京本社営業統括) (営業第四部長)	森康 (昭和2年1月16日生) [REDACTED]	昭和28年3月 明治大学商学部卒業 昭和28年3月 当社入社 昭和60年6月 取締役東京本社営業統括兼第四営業部長 昭和61年4月 取締役東京本社営業統括兼営業第四部長	16
取締 役 (大阪本社技術第二部長) (エンジニアリング部長)	吉岡行雄 (昭和5年10月3日生) [REDACTED]	昭和30年3月 早稲田大学第一理工学部建築学科卒業 昭和31年1月 当社入社 昭和60年6月 取締役大阪本社空調部長兼水道衛生部長 昭和61年4月 取締役大阪本社技術第二部長兼エンジニア リング部長	13

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数 千株
取締役 (九州支社次長) (営業部長)	松 波 晃 一 (昭和7年11月8日生) [住所隠蔽]	昭和30年3月 大阪府立大学工学部電気工学科卒業 昭和30年3月 当社入社 昭和60年5月 九州支社次長兼営業部長 昭和60年6月 取締役九州支社次長兼営業部長	3
取締役 (東京事業部統括部長)	桑 澤 恒 夫 (昭和7年10月26日生) [住所隠蔽]	昭和33年3月 早稲田大学第二理工学部建築学科卒業 昭和33年4月 当社入社 昭和60年4月 東京事業部統括部長 昭和60年6月 取締役東京事業部統括部長	4
取締役 (海外事業部長)	澁 谷 英 嗣 (昭和10年1月21日生) [住所隠蔽]	昭和33年3月 早稲田大学第一理工学部建築学科卒業 昭和33年4月 当社入社 昭和58年4月 海外事業部長 昭和60年6月 取締役海外事業部長	14
取締役 (大阪本社営業担当)	今 藤 隆 右 (昭和8年3月28日生) [住所隠蔽]	昭和30年3月 大阪市立大学経済学部卒業 昭和59年5月 株式会社三和銀行本店営業部長 昭和60年5月 当社入社 昭和60年6月 取締役大阪本社営業担当	1
取締役 (東京本社営業担当)	島 田 實 (昭和9年8月9日生) [住所隠蔽]	昭和32年3月 茨城大学工学部機械工学科卒業 昭和58年2月 日本国有鉄道苗穂工場長 昭和60年4月 当社入社 昭和60年6月 取締役東京本社営業担当	1
常任監査役 (常 勤)	菅 谷 禎 次 (大正11年5月2日生) [住所隠蔽]	昭和18年10月 大阪高等工業学校卒業 昭和20年12月 当社入社 昭和46年11月 取締役管理本部副本部長 昭和48年11月 常務取締役大阪事業部長兼大阪支店長 昭和52年4月 専務取締役大阪事業部担当 昭和52年6月 代表取締役専務取締役大阪事業部担当 昭和60年4月 代表取締役専務取締役 昭和60年6月 常任監査役(常勤)	123
常任監査役 (常 勤)	中 村 實 (大正11年4月13日生) [住所隠蔽]	昭和44年3月 大阪工業大学短期大学部卒業 昭和12年3月 当社入社 昭和50年5月 取締役管理本部人事部長 昭和56年6月 常務取締役東京事業部長兼東京支社長 昭和60年4月 常務取締役大阪事業部次長 昭和60年6月 常任監査役(常勤)	63
常任監査役 (常 勤)	永 塚 鉄 也 (大正8年3月29日生) [住所隠蔽]	昭和18年9月 早稲田大学政治経済学部卒業 昭和24年2月 当社入社 昭和50年5月 取締役営業本部営業部長 昭和52年6月 監査役(常勤) 昭和54年6月 常任監査役(常勤)	112
計	24名		882

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

性別	従業員数			平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
	技術	事務	計			
男子	866人	237人	1,103人	38.1歳	16.0年	284,709円
女子	0	130	130	28.1	7.0	148,933
計	866	367	1,233	37.1	15.0	270,393

- (注) 1. 従業員数には、使用人兼務取締役、相談役、理事、顧問及び嘱託を含まない。
 2. 平均給与月額(税込)は、昭和61年3月分の基準内給与であり、基準外給与、賞与は含まない。

(2) 労働組合の状況

「大阪電気暖房労働組合」と称し、昭和48年11月15日結成され、昭和61年3月末現在の組合員数は、956名であり、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はない。

第 2. 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 電気工事および電気通信工事の設計、監督ならびに施工
2. 冷暖房、空気調和および冷凍冷蔵工事の設計、監督ならびに施工
3. 給排水衛生工事の設計、監督ならびに施工
4. 消防施設工事および産業廃水処理その他水道施設工事の設計、監督ならびに施工
5. 前各号の事業に要する機械器具および材料の製作、輸出入、売買および仲介
6. 不動産の賃貸および駐車場の経営
7. 前各号に関連する事業
8. 他の事業に対する投資および運用

(2) 事業の内容

当社は、建設業法の定めるところにより、特定建設業者として昭和60年12月13日建設大臣許可（特-60）第2494号、一般建設業者として昭和60年12月13日建設大臣許可（般-60）第2494号の更新許可を受け、電気工事、管工事、電気通信工事、水道施設工事、消防施設工事および機械器具設置工事の設計、監督ならびに施工をしている。

なお、最近2事業年度における完成工事及び期末の手持工事の工事種別請負金額の比率は次のとおりである。

期 別 工 事 種 別	第 5 6 期		第 5 7 期	
	完 成 工 事	手 持 工 事	完 成 工 事	手 持 工 事
電 気 工 事	2 6. 3 %	2 2. 9 %	2 8. 4 %	2 3. 6 %
空 調 工 事	4 7. 6	5 7. 5	5 1. 6	5 5. 2
水 道 衛 生 工 事	2 6. 1	1 9. 6	2 0. 0	2 1. 2
計	1 0 0. 0	1 0 0. 0	1 0 0. 0	1 0 0. 0

(3) 事業内容の変更等

特記事項なし

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし

第 3. 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期におけるわが国経済は、前半は米国景気の減速や貿易摩擦により輸出の増勢が鈍化した、民間設備投資は堅調に推移し、個人消費も着実に上向いたので、景気はおおむね順調に推移した。しかし、後半には米国景気の減速に急激な円高が加わり、設備投資意欲にかげりが見え始め、総じて景気は伸び悩みの様相を呈してきた。

建築設備業界は、民間工事は増加したものの、公共投資の抑制による官公庁工事の低迷、海外工事の競争激化などにより引き続き厳しい状況にあった。

このような情勢のなかで、当社は全力を挙げて新規市場の開拓に努めるとともに、収益の確保に努力した結果、受注工事高・完成工事高は前期を上回ったものの、利益面については前期実績を下回る業績を余儀なくされた。すなわち、受注工事高は866億6,600万円余（前期比6.5%増）、完成工事高は807億9,800万円余（前期比2.5%増）となった。しかし、利益面については、経常利益は12億7,100万円余（前期比30.7%減）、当期利益は5億100万円余（前期比38.2%減）にとどまった。

2. 施 工 能 力

建築設備業における施工能力は、施工技術、機械力、労働力、資金力の総合によるものであり、工事内容が多様化しているため、適確に示すことは困難であるので、これにかえて最近2事業年度の施工計画額と施工実績を示せば次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	施工計画額(A)	施工実績(B)	計画遂行率 ^(B) / _(A)
第 56 期	7 5,000,000	7 6,874,823	102.5%
第 57 期	8 2,000,000	8 3,479,392	101.8

3. 受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

（単位：千円）

項目 期別	工事種別	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当期完成 工事高	次期繰越工事高			当期施工高
						手持工事高	うち施工高		
第56期 (至昭和59年4月31日)	電気工事	9,206,040	25,224,502	34,430,542	20,744,486	13,686,056	18.6%	2,541,152	21,465,823
	空調工事	33,003,330	38,811,716	71,815,047	37,476,848	34,338,198	23.0	7,899,718	37,414,568
	水道衛生工事	14,939,304	17,336,468	32,275,772	20,600,225	11,675,547	22.6	2,637,175	17,994,431
	計	57,148,675	81,372,687	138,521,362	78,821,560	59,699,802	21.9	13,078,045	76,874,823
	月平均	—	6,781,057	—	6,568,463	—	—	—	6,406,235
第57期 (至昭和60年4月31日)	電気工事	13,686,056	24,746,882	38,432,938	22,943,185	15,489,752	24.1	3,738,040	24,140,073
	空調工事	34,338,198	43,551,345	77,889,544	41,703,011	36,186,532	23.4	8,452,054	42,255,347
	水道衛生工事	11,675,547	18,368,335	30,043,882	16,152,096	13,891,786	25.7	3,569,050	17,083,971
	計	59,699,802	86,666,563	146,366,366	80,798,293	65,568,072	24.0	15,759,144	83,479,392
	月平均	—	7,222,218	—	6,733,191	—	—	—	6,956,616

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2. 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
3. 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期 別	工 事 種 別	特 命	競 争	計
第56期(自昭和59年4月1日 至昭和60年3月31日)	電 気 工 事	45.8%	54.2%	100.0%
	空 調 工 事	29.8	70.2	100.0
	水 道 衛 生 工 事	26.7	73.3	100.0
第57期(自昭和60年4月1日 至昭和61年3月31日)	電 気 工 事	52.7	47.3	100.0
	空 調 工 事	31.2	68.8	100.0
	水 道 衛 生 工 事	32.1	67.9	100.0

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 施工計画額

今後6か月間(昭和61年4月1日から昭和61年9月30日まで)の施工計画額は、420億円である。

(4) 完成工事高(第57期)

(単位:千円)

区 分	官 公 庁	民 間	合 計
電 気 工 事	3,791,481	1,915,170	2,294,318
空 調 工 事	8,773,988	3,292,902	4,170,301
水 道 衛 生 工 事	3,414,648	1,273,744	1,615,209
計	15,980,117	6,481,817	8,079,829

電暖房

当期の完成工事のうち請負金額8億円以上の主なもの

- ㈱ 大林組 トレジャリービル空調設備工事(シンガポール)
- 清水建設 ㈱ 愛知カシオ ㈱新築に伴う電気、空調、衛生設備工事
- 佐藤工業 ㈱・清水建設 ㈱
共同企業体 西新宿市街地再開発事業電気、空調設備工事
- ㈱ 熊谷組 南洋理工学院大学空調設備工事(シンガポール)
- 三洋電機 ㈱ 三洋電機 ㈱技術本部筑波研究所新築に伴う電気、空調、衛生設備工事

(5) 手持工事高 (昭和61年3月31日現在)

(単位:千円)

区分	国内		海外	合計
	官公庁	民間		
電気工事	2,059,190	9,402,985	4,027,577	15,489,752
空調工事	11,178,767	21,202,418	3,805,347	36,186,532
水道衛生工事	4,146,271	7,878,205	1,867,310	13,891,786
計	17,384,228	38,483,609	9,700,235	65,568,072

手持工事のうち請負金額11億円以上の主なもの

- 金沢市香林坊第二地区市街地再開発組合 金沢市香林坊第二市街地再開発事業電気、空調設備工事 昭和61年9月完成予定
- 戸田建設 ㈱ 聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院新築空調設備工事 昭和62年3月完成予定
- 信誼酒店投資有限公司 上海静安ヒルトンホテル新築に伴う電気、空調、衛生設備工事(中国) 昭和62年5月完成予定
- 福島県 福島県立医科大学附属病院空調設備工事 昭和62年3月完成予定
- 西松建設 ㈱ シンガポール高速鉄道第101工区電気、空調、衛生設備工事(シンガポール) 昭和62年8月完成予定

(6) 資材の状況

建築設備に使用される資材は、設備の種類によって相違し、かつ、きわめて多種多様であって、資材の種類、割合は設備内容によって異なり、また、その調達方法も元請業者が行う場合、下請業者が行う場合、又は注文者の支給による場合など、契約条件その他によって相違する。

当社が直接調達した主な資材の数量と価格の推移は次のとおりである。

(イ) 購入実績の推移

(単位：千円)

品名	第56期(昭和60年3月期)	第57期(昭和61年3月期)
電線類	665,327	976,604
配分電盤類	2,064,428	2,790,138
照明器具類	1,400,731	1,382,602
空調機器類	7,549,228	7,625,433
管及び弁類	1,116,634	1,112,916

(ロ) 購入価格の推移

(単位：円)

品名	単位	昭和59年9月	昭和60年3月	昭和60年9月	昭和61年3月	
電線類	IV 38sq	m	230	236	206	195
照明器具類	40W 1灯用	個	4,900	4,900	4,900	4,900
空調機器類	クライメーター SF600	台	69,800	69,800	69,800	69,800
管及び弁類	白瓦斯管50A	m	693	693	687	687

(注) 当社大阪本社資材部の調査による各表示月末現在の価格である。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備 の 現 況 (昭和61年3月31日現在)

(1) 事業所別投下資本および従業員配置の状況

(単位：千円)

事業所	土 地		建 物		機 械 装 置	車 両 運搬具	工具器具・ 備 品	構 築 物	合 計	従 業 員 数 (人)
	面積(m ²)	金 額	面積(m ²)	金 額						
本 店	14,813	541,002	(259)	1,198,473	40,659	2,264	11,194	22,513	1,831,016	31
大 阪 本 社			4,821		78	1,576	13,253			275
天 理 支 店	(628) 1,145	34,643	1,008	31,181	-	-	628	1,534	67,986	20
岡 山 支 店	1,462	11,679	(739) 644	3,447	-	403	625	68	16,224	26
四 国 支 店	295	3,421	(185) 244	31,804	74	400	288	91	36,080	85
中 国 支 店	555	103,024	(36) 296	87,823	29	1,808	1,120	-	193,805	37
九 州 支 社	3,573	34,778	(143) 1,088	30,590	-	5,162	641	436	71,609	88
東 京 本 社	8,185	423,854	(3,467) 5,902	720,478	373	18,156	96,206	4,130	1,263,199	406
北 海 道 支 店	2,502	26,149	(158) 667	55,017	54	3,538	143	129	85,033	35
東 北 支 店	1,116	17,497	(128) 198	14,424	180	804	2,011	91	35,009	36
新 潟 支 店	465	4,956	257	12,920	22	1,195	146	-	19,239	28
名 古 屋 支 社	(2,465) 6,519	24,441	(511) 1,863	43,476	21	2,736	5,431	37	76,144	159
北 陸 支 店	905	11,786	(314) 470	12,360	-	3,655	370	-	28,172	46
シンガポール支店	-	-	(202) -	-	-	3,806	4,682	-	8,488	11
合 計	(3,093) 41,535	1,237,234	(6,142) 17,458	2,241,999	41,492	45,507	136,743	29,033	3,732,010	1,233

(注) 1. 土地及び建物の面積欄中()内は、賃借中のもので外書きで示している。

2. 土地及び建物のうち賃貸中の主なもの

事業所	種 類	土 地 (m ²)	建 物 (m ²)
本 店		-	1, 1 2 5
大 阪 本 社			
北 海 道 支 店		9 1 4	-
名 古 屋 支 社		2, 8 7 2	3 5 2
計		3, 7 8 6	1, 4 7 7

(2) 主要な機械設備等の状況

品 名	数 量 (台)	備 考
金 属 工 作 機 械	21	捻子切機他
貨 物 自 動 車	27	
特 殊 自 動 車	2	フォークリフト
測 定 及 び 検 査 工 具	148	テストトランス、スプリングラー測定器他
そ の 他 の 工 具	15	高速切断機、パイプベンダー、電動ハンマー他

2. 設備の拡充更新計画（昭和61年3月31日現在）

特記事項なし

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

特記事項なし

第 5. 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条にもとづき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成した。




なお、記載金額単位未満の端数については、切り捨ての方法で表示している。

2. 第57期(昭和60年4月1日から昭和61年3月31日まで)の財務諸表は、証券取引法第193条の2にもとづいて、監査法人朝日新和会計社による監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

大阪電気暖房株式会社
取締役社長 菅 谷 節 殿

昭和61年6月27日
東京都千代田区丸の内3丁目2番3号 富士ビルヂング
監査法人 朝日新和会計社

代表社員 公認会計士 尾 俣 修 治 
関与社員 公認会計士 杉 山 茂 八 
関与社員 公認会計士 中 島 祐 二 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている大阪電気暖房株式会社の昭和60年4月1日から昭和61年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が大阪電気暖房株式会社の昭和61年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 56 期 (昭和60年3月31日現在)		第 57 期 (昭和61年3月31日現在)		増 減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金預金 ※2	16,631,623		15,330,537		
受取手形 ※4	11,017,984		11,492,516		
完成工事未収入金 ※1	13,201,118		12,612,069		
有価証券	2,528,381		1,814,942		
自己株式	827		4,654		
未成工事支出金 ※1	11,657,621		14,253,578		
材料貯蔵品	4,2352		37,040		
関係会社短期貸付金	352,703		314,004		
その他流動資産	958,093		695,933		
貸倒引当金	△ 276,000		△ 210,000		
流動資産合計	56,114,701	88.6	56,345,274	87.6	230,573
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
建物 ※3	3,116,846		3,349,095		
減価償却累計額	960,150	2,156,695	1,107,096	2,241,999	
構築物	47,133		48,278		
減価償却累計額	16,324	30,808	19,245	29,033	
機械装置	64,951		64,951		
減価償却累計額	16,595	48,356	23,458	41,492	
車両運搬具	122,741		127,057		
減価償却累計額	80,216	42,524	81,549	45,507	
工具器具・備品	254,774		328,377		
減価償却累計額	146,796	107,978	191,634	136,743	
土地 ※3		1,238,920		1,237,234	
建設仮勘定		57,850		-	
有形固定資産計		3,683,134		3,732,010	
(2) 無形固定資産					
借地権		23,910		23,910	
電話加入権		34,143		36,655	
無形固定資産計		58,053		60,565	

(単位：千円)

期 別 科 目	第 5 6 期 (昭和60年3月31日現在)		第 5 7 期 (昭和61年3月31日現在)		増 減 (△)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(3) 投 資 等		%		%	
投資有価証券 ※2・3	1,759,242		2,103,261		
関係会社株式	60,742		62,342		
長期貸付金	41,981		18,635		
従業員長期貸付金	33,365		24,967		
関係会社長期貸付金	4,497		20,405		
保 証 金	408,876		411,150		
その他投資等	1,141,186		1,365,906		
貸倒引当金	△ 4,000		△ 8,000		
投資等計	3,445,892		4,182,320		
固定資産合計	7,187,080	11.4	7,974,896	12.4	787,815
資 産 合 計	6,330,178	100.0	6,432,017	100.0	1,018,889
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	16,196,800		12,330,359		
工事未払金 ※1	9,033,235		9,801,126		
関係会社に対する支払 手形及び工事未払金	381,829		431,507		
短期借入金	9,591,551		11,069,536		
一年内返済予定 長期借入金	502,994		646,994		
未 払 金	23,842		12,857		
未払法人税等	636,860		576,759		
未払事業税等	217,907		207,453		
未 払 費 用	687,991		769,117		
未成工事受入金 ※1	8,375,545		10,619,002		
預 り 金	61,952		277,671		
延払工事繰延利益	34,114		18,471		
完成工事補償引当金	79,000		81,000		
従業員預り金	385,305		396,412		
その他流動負債	21,543		2,826		
流動負債合計	46,230,476	73.0	47,241,095	73.4	1,010,618

期 別 科 目	第 5 6 期 (昭和60年8月31日現在)		第 5 7 期 (昭和61年8月31日現在)		増 減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
Ⅰ 固 定 負 債		%		%	
長期借入金	920,282		773,288		
退職給与引当金	1,957,878		1,919,312		
その他固定負債	-		157		
固定負債合計	2,878,155	4.6	2,692,757	4.2	△185,897
負債合計	49,108,631	77.6	49,988,852	77.6	825,221
(資本の部)					
Ⅰ 資 本 金 ※5	1,540,000	2.4	1,540,000	2.4	0
Ⅱ 資 本 準 備 金	2,670,089	4.2	2,670,089	4.2	0
Ⅲ 利 益 準 備 金	326,244	0.5	357,044	0.5	30,800
Ⅳ その他の剰余金					
任意積立金					
退職手当積立金	780,000		780,000		
配当平均積立金	650,000		700,000		
技術開発積立金	280,000		300,000		
固定資産圧縮積立金	305,874		295,168		
別途積立金	6,500,000		6,900,000		
当期末処分利益	1,140,942		844,016		
その他の剰余金合計	9,656,816	15.3	9,819,184	15.3	162,368
資本合計	14,193,150	22.4	14,386,318	22.4	193,168
負債資本合計	63,301,781	100.0	64,320,171	100.0	1,018,389

(2) 損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	第 5 6 期 (自 昭和 5 9 年 4 月 1 日) (至 昭和 6 0 年 3 月 3 1 日)		第 5 7 期 (自 昭和 6 0 年 4 月 1 日) (至 昭和 6 1 年 3 月 3 1 日)		増 減 (△)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
I 売 上 高		%		%	
完成工事高	78,821,560	100.0	80,798,293	100.0	1,976,733
II 売 上 原 価					
完成工事原価	71,895,942	91.2	73,761,852	91.8	1,865,909
完成工事総利益	6,925,617	8.8	7,036,441	8.7	110,823
延 払 工 事 繰 延 利 益 繰 入	8,485		-		
延 払 工 事 繰 延 利 益 戻 入	12,548		15,648		
差引完成工事総利益	6,929,676	8.8	7,052,085	8.7	122,409
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費					
役 員 報 酬	192,000		234,715		
従 業 員 給 料 手 当	2,191,729		2,418,920		
退 職 金	46,837		55,033		
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	150,262		117,099		
法 定 福 利 費	212,078		228,897		
福 利 厚 生 費	288,566		426,814		
修 繕 維 持 費	40,480		21,330		
事 務 用 品 費	113,672		102,424		
電 算 費	119,335		186,857		
通 信 交 通 費	546,803		572,182		
動 力 用 水 光 熱 費	93,550		96,888		
調 査 研 究 費	118,665		124,140		
広 告 宣 伝 費	66,787		52,502		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	86,348		-		
交 際 費	261,755		293,182		
寄 付 金	56,638		80,469		
諸 会 費	53,068		51,978		
地 代 家 賃	239,567		248,548		
減 価 償 却 費	164,641		207,179		
租 税 公 課 ※ 1	86,516		83,349		
事 業 税 等	327,000		244,000		
保 險 料	63,66		7,016		
雑 費	161,168	5,623,340	180,691	5,984,223	360,882
営 業 利 益	1,306,335	1.7	1,067,862	1.3	△238,472

(単位：千円)

期 別 科 目	第 5 6 期 (自 昭和 59 年 4 月 1 日 至 昭和 60 年 3 月 31 日)		第 5 7 期 (自 昭和 60 年 4 月 1 日 至 昭和 61 年 3 月 31 日)		増 減(△)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
IV 営業外収益		%		%	
受取利息	779,139		873,751		
受取配当金	134,086		120,954		
有価証券売却益	807,830		818,723		
不動産賃貸料	37,659		41,876		
保険金収入	—		194,796		
雑収入	154,664	1,413,330	36,366	1,585,968	172,638
V 営業外費用					
支払利息割引料	755,404		833,198		
有価証券評価損	128,948		124,115		
為替差損	—		382,042		
雑支出	701	885,055	43,445	1,382,801	497,746
經常利益		1,834,610		1,271,029	△563,581
VI 特別利益					
前期損益修正益※2	116,209		94,134		
固定資産売却益※3	260		3,880		
完成工事補償 引当金戻入額	73,000		79,000		
退職給与引当金 取崩額※6	236,774		—		
貸倒引当金戻入額	—		32,003		
投資有価証券売却益	5,375	431,619	116,754	325,773	△105,845
VII 特別損失					
前期損益修正損※4	101,912		103,257		
固定資産売却除却損※5	9,037		2,377		
役員退職慰勞 引当繰入額※6	64,361	175,311	—	105,634	△69,676
税引前当期純利益		2,090,918		1,491,168	△599,750
法人税及び住民税		1,280,000		990,000	△290,000
当期純利益		810,918		501,168	△309,750
前期繰越利益		330,024		342,848	12,824
当期未処分利益		1,140,942		844,016	△296,926

完成工事原価報告書

(単位：千円)

期別 科目	第 56 期 (自昭和 59 年 4 月 1 日) (至昭和 60 年 3 月 31 日)		第 57 期 (自昭和 60 年 4 月 1 日) (至昭和 61 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比
材 料 費	21,612,868	30.0%	24,192,995	32.8%
労 務 費	38,185	0.1	40,557	0.1
外 注 費	42,575,437	59.2	41,859,442	56.7
経 費	7,669,450	10.7	7,668,856	10.4
(うち人件費)	(5,159,036)	(7.2)	(5,388,969)	(7.8)
合 計	71,895,942	100.0	73,761,852	100.0

(注)

第 56 期	第 57 期
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>個別原価計算の方法にもとづき、材料費、労務費、外注費および経費の各原価要素に区分して、実際原価によって計算している。なお、この原価計算にあたって、設計、管理、資材等に関する人件費、その他の工事関連の共通経費については、その実際発生額を各工事別原価に配賦計算せず、各原価要素別に、所定基準によって完成工事原価と未成工事支出金に配賦している。</p> <p>2. 経費のうち主なものは次のとおりである。</p> <p>従業員給料手当 4,363,852 千円 通信交通費 460,348</p> <p>3. 完成工事原価に含まれている引当金繰入額は次のとおりである。</p> <p>退職給与引当金繰入額(当期繰入分) 82,243 千円 " (前期繰越分) 21,827 完成工事補償引当金繰入額 79,000</p>	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>同 左</p> <p>2. 経費のうち主なものは次のとおりである。</p> <p>従業員給料手当 4,496,063 千円 通信交通費 460,837</p> <p>3. 完成工事原価に含まれている引当金繰入額は次のとおりである。</p> <p>退職給与引当金繰入額(当期繰入分) 141,856 千円 " (前期繰越分) 35,247 完成工事補償引当金繰入額 81,000</p>

(3) 利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 56 期 (昭和60年6月28日) (株主総会決議)		第 57 期 (昭和61年6月27日) (株主総会決議)	
	金 額		金 額	
当期未処分利益		1,140,942		844,016
任意積立金取崩額				
退職手当積立金取崩額	-		780,000	
固定資産圧縮積立金取崩額	10,705	10,705	10,330	790,330
合 計		1,151,648		1,634,347
利益処分数額				
利益準備金	30,800		27,956	
株主配当金	308,000		308,000	
	(1株につき) 10円		(1株につき) 10円	
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	- (-)		30,000 (5,400)	
任意積立金				
配当平均積立金	50,000		50,000	
技術開発積立金	20,000		20,000	
別途積立金	400,000	808,800	880,000	1,315,956
次期繰越利益		342,848		318,391

重要な会計方針

	第 5 6 期	第 5 7 期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場ある有価証券は、移動平均法にもとづく低価法によっている。 取引所の相場のない有価証券は、移動平均法にもとづく原価法によっている。	同 左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金は個別法にもとづく原価法によっている。 材料貯蔵品は移動平均法にもとづく低価法によっている。	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産は、法人税法の規定するところと同一の基準に準拠し、定率法によっている。ただし、機能的陳腐化等の一部の資産については、当該事実認定時に一時償却を行っている。	同 左
4. 繰延資産の処理方法	支出時に全額費用として処理している。	同 左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 完成工事未収入金、貸付金等の債権に対する回収事故に対処するため、法人税法にもとづく法定繰入率による税法限度額と、債権の個別の実情に即応した引当額との合計額を設定している。 なお、当期の設定状況は法人税法の規定による損金認容限度額に比し、156%となっている。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に対するかし担保補償の目的をもって設定したもので、法人税法第56条の2の規定に準拠して対象完成工事高の所定割合をもって設定している。</p> <p>(3) 退職給与引当金 ① 従業員分 退職金の支払に備えるため設定しており、定年退職を加味した期末要支給額を基準とする現価方式により設定している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 完成工事未収入金、貸付金等の債権に対する回収事故に対処するため、法人税法にもとづく法定繰入率による税法限度額と、債権の個別の実情に即応した引当額との合計額を設定している。 なお、当期の設定状況は法人税法の規定による損金認容限度額に比し、128%となっている。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給与引当金 ① 従業員分 退職金の支払に備えるため設定しており、定年退職を加味した期末要支給額を基準とする現価方式により設定している。</p>

	第 5 6 期	第 5 7 期
	<p>この設定基準は前々期において従来の期末要支給額（自己都合）基準から変更したものであり、この変更に伴う引当金の超過額は前々期より3年間で均等額を取崩すこととし、この取崩額は特別利益に計上している。</p> <p>◎ 役員分</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を引当計上しており、これを退職給与引当金に含めて処理している。</p> <p>なお、この引当計上は前々期から新たに設定することとしたものであり、これに伴う過去勤務対応分は前々期より3年間で均等額を繰入れることとし、この繰入額は特別損失に計上している。</p>	<p>◎ 役員分</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を引当計上しており、これを退職給与引当金に含めて処理している。</p>
<p>6. 完成工事高の計上基準</p>	<p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっている。</p> <p>なお、延払条件付完成工事の工事利益については、法人税法に規定する延払基準を適用し、契約代金のうち、契約にもとづく既回収分に対応する完成工事総利益のみを實現利益として計上し、未回収分に対応する工事利益については、未實現利益として繰延処理している。</p>	<p>同 左</p>

表示方法の変更

第 5 6 期	第 5 7 期
<p>前期まで貸借対照表において「法人税等充当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額にかかる科目については、昭和59年6月1日建設省令第10号「建設業法施行規則の一部を改正する省令」により、当期から「未払法人税等」として表示することに変更した。この変更に伴い損益計算書における科目表示も「法人税等充当額」を「法人税及び住民税」に変更した。</p>	<p>営業外収益のうち保険金収入は営業外収益の合計額の100分の10を超えるため、当期から区分掲記した。なお、前期の保険金収入81,650千円は雑収入に含めて表示している。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 56 期				第 57 期			
※1 外貨建の主な資産・負債				※1 外貨建の主な資産・負債			
	外貨 (千シンガポールドル)	外貨 (千ホンコンドル)	円貨 (千円)		外貨 (千シンガポールドル)	外貨 (千ホンコンドル)	円貨 (千円)
完成工事未収入金	11,379	820	1,317,597	完成工事未収入金	18,699	1,087	1,569,824
未成工事支出金	10,394	728	1,171,909	未成工事支出金	12,001	8,842	1,420,970
工事未払金	2,611	100	299,577	工事未払金	5,011	190	418,555
未成工事受入金	8,655	773	980,165	未成工事受入金	8,789	8,846	977,248
※2 このうち工事契約保証金として次のとおり差入れている。				※2 このうち工事契約保証金として次のとおり差入れている。			
	定期預金	90,000千円			定期預金	20,300千円	
					投資有価証券	2,900	
					計	23,200	
※3 このうち借入金の担保として次のとおり供している。				※3 このうち借入金の担保として次のとおり供している。			
	建物	10,816千円			建物	9,754千円	
	土地	45,236			土地	45,236	
	投資有価証券	226,764			投資有価証券	247,178	
	計	282,817			計	302,168	
	同上に対する債務額				同上に対する債務額		
	長期借入金(1年内返済予定額を含む)	1,124,876千円			長期借入金(1年内返済予定額を含む)	1,224,282千円	
※4	このほか受取手形割引高	1,453,300千円		※4	このほか受取手形割引高	520,500千円	
※5	授權株式数	80,000千株		※5	授權株式数	80,000千株	
	発行済株式数	30,800			発行済株式数	30,800	
○	偶発債務			○	偶発債務		
	関係会社の金融機関借入金について次のとおり保証を行っている。				関係会社の金融機関借入金について次のとおり保証を行っている。		
	大電工事(株)	10,000千円			大電工事(株)	8,000千円	
○	期末日満期手形の処理						
	期末日満期手形の会計処理は、交換日に入出金の処理を行う方法によっている。						
	なお、当期末日(休日)満期手形の金額は次のとおりである。						
	受取手形	399,001千円					
	支払手形	1,747,459					
	関係会社に対する支払手形	19328					

(損益計算書関係)

第 56 期	第 57 期																
<p>※1 租税公課の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産税・都市計画税</td> <td style="text-align: right;">50,517千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">印紙税</td> <td style="text-align: right;">25,340</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10,658</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,516</td> </tr> </table>	固定資産税・都市計画税	50,517千円	印紙税	25,340	その他	10,658	計	86,516	<p>※1 租税公課の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産税・都市計画税</td> <td style="text-align: right;">53,008千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">印紙税</td> <td style="text-align: right;">25,795</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,546</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,349</td> </tr> </table>	固定資産税・都市計画税	53,008千円	印紙税	25,795	その他	4,546	計	83,349
固定資産税・都市計画税	50,517千円																
印紙税	25,340																
その他	10,658																
計	86,516																
固定資産税・都市計画税	53,008千円																
印紙税	25,795																
その他	4,546																
計	83,349																
<p>※2 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度完成工事高修正益</td> <td style="text-align: right;">11,264千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度完成工事原価修正益</td> <td style="text-align: right;">102,178</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,765</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,209</td> </tr> </table>	過年度完成工事高修正益	11,264千円	過年度完成工事原価修正益	102,178	その他	2,765	計	116,209	<p>※2 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度完成工事高修正益</td> <td style="text-align: right;">7,131千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度完成工事原価修正益</td> <td style="text-align: right;">86,909</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,134</td> </tr> </table>	過年度完成工事高修正益	7,131千円	過年度完成工事原価修正益	86,909	その他	93	計	94,134
過年度完成工事高修正益	11,264千円																
過年度完成工事原価修正益	102,178																
その他	2,765																
計	116,209																
過年度完成工事高修正益	7,131千円																
過年度完成工事原価修正益	86,909																
その他	93																
計	94,134																
<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具等</td> <td style="text-align: right;">260千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260</td> </tr> </table>	車両運搬具等	260千円	計	260	<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地・建物</td> <td style="text-align: right;">3,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具等</td> <td style="text-align: right;">680</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,880</td> </tr> </table>	土地・建物	3,200千円	車両運搬具等	680	計	3,880						
車両運搬具等	260千円																
計	260																
土地・建物	3,200千円																
車両運搬具等	680																
計	3,880																
<p>※4 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度完成工事高修正損</td> <td style="text-align: right;">20,623千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度完成工事追加原価及び補償工事原価</td> <td style="text-align: right;">81,289</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,912</td> </tr> </table>	過年度完成工事高修正損	20,623千円	過年度完成工事追加原価及び補償工事原価	81,289	計	101,912	<p>※4 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度完成工事高修正損</td> <td style="text-align: right;">16,431千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度完成工事追加原価及び補償工事原価</td> <td style="text-align: right;">86,826</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,257</td> </tr> </table>	過年度完成工事高修正損	16,431千円	過年度完成工事追加原価及び補償工事原価	86,826	計	103,257				
過年度完成工事高修正損	20,623千円																
過年度完成工事追加原価及び補償工事原価	81,289																
計	101,912																
過年度完成工事高修正損	16,431千円																
過年度完成工事追加原価及び補償工事原価	86,826																
計	103,257																
<p>※5 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地・建物</td> <td style="text-align: right;">5,968千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具等</td> <td style="text-align: right;">2,360</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">708</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,037</td> </tr> </table>	土地・建物	5,968千円	車両運搬具等	2,360	工具器具・備品	708	計	9,037	<p>※5 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具等</td> <td style="text-align: right;">2,016千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,377</td> </tr> </table>	車両運搬具等	2,016千円	工具器具・備品	361	計	2,377		
土地・建物	5,968千円																
車両運搬具等	2,360																
工具器具・備品	708																
計	9,037																
車両運搬具等	2,016千円																
工具器具・備品	361																
計	2,377																
<p>※6 重要な会計方針「5.引当金の計上基準(3)」の項参照</p>																	

電暖房

(1株当り情報)

	第 5 6 期	第 5 7 期
1株当り純資産額	460.81円	467.08円
1株当り当期純利益	26.32円	16.27円

(4) 附属明細表

(1) 有価証券明細表

a. 一時所有の有価証券

	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
		円	株	千円	千円	
株 式	三洋電機(株)	50	858,000	284,960	284,960	
	シャープ(株)	50	300,000	337,090	263,278	
	野村證券(株)	50	300,623	222,750	220,689	
	大日本製薬(株)	50	55,000	201,057	167,047	
	大和証券(株)	50	564,247	154,340	154,340	
	摂津板紙(株)	50	161,320	120,501	120,113	
	トヨタ自動車(株)	50	143,211	94,083	93,784	
	津田駒工業(株)	50	165,000	108,316	74,758	
	相模ゴム工業(株)	50	100,000	80,439	74,205	
	雪印乳業(株)	50	100,000	57,071	57,071	
	株 大 林 組	50	358,050	52,060	52,060	
	清水建設(株)	50	311,850	47,454	47,454	
	立石電機(株)	50	31,500	55,908	45,070	
	三菱電機(株)	50	100,000	42,337	37,189	
	筒中プラスチック工業(株)	50	31,500	28,733	26,043	
	フィリップ・モリス・カンパニーズ・インク	(US\$ 1)	1,100	22,579	22,579	
	三菱地所(株)	50	75,349	20,997	20,997	
マツダ(株)	50	76,576	20,678	20,678		
ユニチカ(株)	50	62,537	5,104	5,104		
	計		3,795,863	1,956,467	1,787,430	
公社債・国債及び地方債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要	
		千円	千円	千円		
	割引興業債券	10,000	9,580	9,580		
	割引商工債券	10,000	9,580	9,580		
その他の6銘柄	9,010	8,351	8,351			
	計	29,010	27,511	27,511		

b. 投資有価証券

株	式	銘	柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
				円	株	千円	千円	
		株	三和銀行	50	4,463,376	222,316	222,316	
			大阪建物	50	192,980	175,047	175,047	
			大阪瓦斯	50	1,112,000	127,683	124,064	
			住友銀行	50	894,747	123,164	123,164	
			大丸	50	440,000	130,054	110,730	
			ダイエー	50	144,945	102,868	87,563	
			カシオ計算機	50	55,000	82,650	82,650	
			三菱銀行	50	225,312	62,355	61,655	
			大垣共立銀行	50	100,000	57,350	56,709	
			東洋信託銀行	500	60,000	50,650	50,650	
			大和	50	304,000	46,487	46,487	
			高島屋	50	187,425	55,234	39,020	
			中央自動車工業	50	222,000	185,606	36,694	
			日興証券	50	138,028	41,819	35,982	
			東洋紡績	50	150,000	35,944	34,975	
			京阪神不動産	50	102,256	29,478	29,478	
			安田信託銀行	50	200,475	36,077	29,077	
			佐藤工業	50	156,957	27,981	27,981	
			大和銀行	50	545,332	27,366	27,366	
			太陽神戸銀行	50	427,280	26,076	26,076	
			壽屋	50	50,000	31,518	25,207	
			協和銀行	50	507,000	22,961	22,961	
			住友不動産	50	133,293	42,154	20,397	
			三原国際ホテル	10,000	2,000	20,000	20,000	
			日本毛織	50	50,000	26,384	19,767	
			東京海上火災保険	50	40,000	19,478	19,001	
			阪神相互銀行	50	50,000	17,500	17,500	
			戸田建設	50	67,274	17,132	17,132	
			東洋不動産	50	225,000	15,750	15,750	
			島野工業	50	29,931	19,999	15,097	
			敷島紡績	50	180,000	14,384	14,384	
			第四銀行	50	60,000	14,312	14,312	
			和光証券	50	34,650	13,140	13,140	
			京都駐車場	500	25,000	12,500	12,500	

	銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		円	株	千円	千円	
株	大日本インキ化学工業 株	50	52,500	14,587	11,152	
	株 駿 河 銀 行	50	37,600	10,257	10,106	
	株 御 園 座	50	150,000	10,050	10,050	
	洋 伸 不 動 産 株	500	20,000	10,000	10,000	
	東 洋 ホ テ ル 株	500	20,000	10,000	10,000	
	日 本 テ レ コ ム 株	50,000	200	10,000	10,000	
	津 山 観 光 株	10,000	1,000	10,000	10,000	
	株 西 友	50	41,800	10,000	10,000	
	中 部 電 力 株	50	20,691	8,636	8,636	
	東 京 建 物 株	50	34,650	8,340	8,340	
	三 洋 証 券 株	50	38,287	8,541	7,648	
	株国際観光ホテルナゴヤキャッスル	500	15,000	7,500	7,500	
	南 海 電 気 鉄 道 株	50	29,852	7,249	7,089	
	富 士 紡 績 株	50	75,000	17,450	6,952	
	株 丸 栄	50	67,900	6,781	6,781	
	ト ー メ ン 株	50	38,201	6,309	6,300	
	ミ ノ ル タ カ メ ラ 株	50	16,105	6,026	6,026	
	同 和 火 災 海 上 保 険 株	50	26,600	6,260	5,643	
	ロ イ ヤ ル 株	50	5,500	6,968	5,556	
	株 富士カントリークラブ	無 額 面	1	5,300	5,300	
	株 金 沢 ニ ュ ー グ ラ ン ド ホ テ ル	500	10,000	5,000	5,000	
	ニ チ メ ン 株	50	23,100	4,658	4,658	
	東 洋 ゴ ム 工 業 株	50	94,500	4,131	4,131	
	日 本 ド リ ー ム 観 光 株	50	20,000	3,619	3,619	
	株 藤 木 工 務 店	50	72,000	3,540	3,540	
	京 福 観 光 産 業 株	50,000	5	3,100	3,100	
そ の 他 52 銘 柄			303,779	59,993	59,228	
	計		12,790,532	2,197,727	1,921,204	
公社債・国債及び地方債	銘 柄	額 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要	
	特 別 鉄 道 債 券	千円 24,200	千円 23,930	千円 23,930		
	株三和銀行ドル建転換社債	(US\$100,000)	22,992	22,992		
	神 戸 市 債	5,300	4,950	4,950		
	そ の 他 1 銘 柄	2,000	1,990	1,990		
	計	(US\$100,000) 31,500	53,862	53,862		

電暖房

その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要
		千円	千円	
	大和証券投資信託受益証券	80,179	80,179	
	野村証券投資信託受益証券	25,015	25,015	
	三洋証券投資信託受益証券	13,000	13,000	
	和光証券投資信託受益証券	10,000	10,000	
	計	128,194	128,194	

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引期末残高	摘要
建物	3,116,846	235,112	2,862	3,349,095	1,107,096	2,241,999	
構築物	47,133	1,145	-	48,278	19,245	29,033	
機械装置	64,951	-	-	64,951	23,458	41,492	
車両運搬具	122,741	25,448	21,132	127,057	81,549	45,507	
工具器具・備品	254,774	83,959	10,356	328,377	191,634	136,743	
土地	1,238,920	802	2,488	1,237,234	-	1,237,234	
建設仮勘定	57,850	179,210	237,060	-	-	-	
計	4,903,217	525,677	273,900	5,154,994	1,422,984	3,732,010	

(ハ) 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるので、財務諸表等規則第120条の規定により記載を省略した。

(ニ) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一金株の額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
株 京都瓦斯工事株	円 500	株 60,000	円 30,000	円 30,000	株 -	円 -	株 -	円 -	株 60,000	円 30,000	円 30,000	子会社
株 大電工事株	円 500	株 9,000	円 4,500	円 4,500	株 -	円 -	株 -	円 -	株 9,000	円 4,500	円 4,500	"
株 伸広電気株	円 50,000	株 -	円 -	円 -	株 32	円 1,600	株 -	円 -	株 32	円 1,600	円 1,600	"
株 大電設備工事株	円 500	株 24,000	円 12,000	円 12,000	株 -	円 -	株 -	円 -	株 24,000	円 12,000	円 12,000	関連会社
株 大阪暖房サービス部	円 500	株 1,000	円 500	円 500	株 -	円 -	株 -	円 -	株 1,000	円 500	円 500	"
株 新栄工業	円 500	株 2,000	円 1,000	円 1,000	株 -	円 -	株 -	円 -	株 2,000	円 1,000	円 1,000	"
株 大電工事	円 500	株 8,000	円 4,000	円 4,000	株 -	円 -	株 -	円 -	株 8,000	円 4,000	円 4,000	"
株 熊本大電設備株	円 500	株 9,000	円 4,500	円 4,500	株 -	円 -	株 -	円 -	株 9,000	円 4,500	円 4,500	"
株 九州大電設備株	円 500	株 4,000	円 2,000	円 2,000	株 -	円 -	株 -	円 -	株 4,000	円 2,000	円 2,000	"
株 岡山大電設備株	円 500	株 2,000	円 1,000	円 1,000	株 -	円 -	株 -	円 -	株 2,000	円 1,000	円 1,000	"
株 THAI-ODD CO.,LTD.	TB 1,000	株 115	円 1,242 (115,000)	円 1,242 (115,000)	株 -	円 -	株 -	円 -	株 115	円 1,242 (115,000)	円 1,242 (115,000)	"
計		119,115	60,742	60,742	32	1,600	-	-	119,147	62,342	62,342	

(ホ) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(ニ) 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

区分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
						返済期限	担保物件
短期貸付金	京都瓦斯工事㈱	330,000	288,000	330,000	288,000	昭和61年9月	無担保
	大電設備工事㈱	11,200	24,000	11,200	24,000	昭和62年3月	"
	㈱新栄工業	10,000	-	10,000	0	-	-
	岡山大電設備㈱	1,503	2,004	1,503	2,004	昭和62年3月	無担保
	計	352,703	314,004	352,703	314,004		
長期貸付金	大電設備工事㈱	-	200,000	38,000	162,000	昭和68年12月	無担保
	岡山大電設備㈱	4,497	-	2,004	2,493	昭和63年6月	"
	THAI-ODD CO., LTD.	-	39,564	-	39,564	昭和64年9月	"
	計	4,497	239,564	40,004	204,057		
合計	357,200	553,568	392,707	518,061			

(ト) 社債明細表

該当事項なし

(子) 長期借入金明細表

(単位:千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	返 済 期 限	返 済 方 法	担保物件
㈱日本興業銀行	(20,000) 20,000	-	20,000	(0) 0	-	-	-	-
"	-	200,000	-	(24,000) 200,000	設備 資金	昭和65年11月	昭和61年11月より 3ヶ月毎12,000千円 返済	有価証券
㈱日本長期信用銀行	(40,000) 70,000	-	40,000	(30,000) 30,000	運 転 資金	昭和61年12月	3ヶ月毎10,000千円 返済	"
㈱大和銀行	-	100,000	-	(30,000) 100,000	"	昭和63年11月	昭和61年8月より 3ヶ月毎10,000千円 返済	"
安田信託銀行㈱	(48,000) 128,000	-	48,000	(48,000) 80,000	"	昭和62年11月	3ヶ月毎12,000千円 返済	"
"	(40,000) 90,000	-	40,000	(40,000) 50,000	"	昭和62年 4月	3ヶ月毎10,000千円 返済	無担保
"	(30,000) 100,000	-	30,000	(40,000) 70,000	"	昭和62年10月	3ヶ月毎10,000千円 返済	有価証券
東洋信託銀行㈱	(40,000) 80,000	-	40,000	(40,000) 40,000	"	昭和62年 3月	3ヶ月毎10,000千円 返済	"
三菱信託銀行㈱	-	100,000	-	(40,000) 100,000	"	昭和63年 9月	昭和61年6月より 3ヶ月毎10,000千円 返済	"
日本生命保険㈱	(40,000) 100,000	-	40,000	(40,000) 60,000	"	昭和62年 8月	3ヶ月毎10,000千円 返済	"
"	(14,400) 56,400	-	14,400	(14,400) 42,000	"	昭和64年 3月	3ヶ月毎3,600千円 返済	無担保
"	(30,000) 250,000	-	30,000	(60,000) 220,000	"	昭和64年10月	3ヶ月毎15,000千円 返済	有価証券
住友生命保険㈱	(48,000) 152,000	-	48,000	(48,000) 104,000	"	昭和63年 5月	3ヶ月毎12,000千円 返済	無担保
大同生命保険㈱	(40,000) 90,000	-	40,000	(40,000) 50,000	設備 資金	昭和62年 4月	3ヶ月毎10,000千円 返済	有価証券
明治生命保険㈱	(40,000) 90,000	-	40,000	(40,000) 50,000	"	昭和62年 4月	3ヶ月毎10,000千円 返済	"
第一生命保険㈱	(40,000) 70,000	-	40,000	(30,000) 30,000	"	昭和61年11月	3ヶ月毎10,000千円 返済	"
東京海上火災保険㈱	(30,000) 100,000	-	30,000	(40,000) 70,000	運 転 資金	昭和62年10月	3ヶ月毎10,000千円 返済	"
"	-	100,000	-	(40,000) 100,000	"	昭和63年 9月	昭和61年6月より 3ヶ月毎10,000千円 返済	"
年金福祉事業団	(500) 6,000	-	500	(500) 5,500	設備 資金	昭和72年 3月	6ヶ月毎250千円 返済	不動産
"	(362) 6,154	-	362	(362) 5,792	"	昭和77年 3月	6ヶ月毎181千円 返済	"
"	(1,732) 14,722	-	1,732	(1,732) 12,990	"	昭和68年 9月	6ヶ月毎866千円 返済	"
計	(502,994) 1,428,276	500,000	502,994	(646,994) 1,420,282				

(注) 期首残高及び期末残高の()内金額は1年以内に返済期限が到来するため、貸借対照表において流動負債に表示している。

(リ) 関係会社借入金明細表

該当事項なし

(ヌ) 資本金明細表

既発行株式	種類	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要
	額 普通株式	千株	千円	大阪証券取引所 (市場第1部)	1株の券面額 50円 券面総額 1,540,000円 関係会社所有株式数 熊本大電設備(株) 8,000株 (株)大電工事 3,300株
	計	30,800	1,540,000		
資本の額		1,540,000千円			
準備金の資本組入額	資本組入額	摘要			
	2,000千円	昭和26年11月17日	再評価積立金の資本組入れ		
5,000	昭和28年11月28日	再評価積立金の資本組入れ			
44,845	昭和44年11月29日	利益準備金の資本組入れ			
140,000	昭和51年4月1日	資本準備金の資本組入れ			
94,000	昭和54年4月1日	資本準備金の資本組入れ			
155,100	昭和55年4月1日	資本準備金の資本組入れ			
59,455	昭和57年4月1日	資本準備金の資本組入れ			
140,000	昭和58年5月16日	資本準備金の資本組入れ			
	計 640,400				

(ヒ) 資本剰余金明細表

当期において増減額がないので財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略した。

(フ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	326,244	30,800	-	357,044	前期決算の利益処分による増加
任意積立金					
退職手当積立金	780,000	-	-	780,000	
配当平均積立金	650,000	50,000	-	700,000	前期決算の利益処分による増加
技術開発積立金	280,000	20,000	-	300,000	"
固定資産圧縮積立金	305,874	-	10,705	295,168	前期決算の利益処分による減少
別途積立金	6,500,000	400,000	-	6,900,000	前期決算の利益処分による増加
計	8,842,118	500,800	10,705	9,332,212	

㉞ 減価償却費明細表

(単位：千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額		
						当期分	累計	
有形固定資産	建物	3,349,095	1,479,14	1,107,096	2,241,999	33.1%	-	-
	構築物	48,278	2,920	19,245	29,033	39.9	-	-
	機械装置	64,951	6,863	23,458	41,492	36.1	-	-
	車両運搬具	127,057	17,813	81,549	45,507	64.2	-	-
	工具器具・備品	328,377	54,473	191,634	136,743	58.4	-	-
	計	3,917,760	229,985	1,422,984	2,494,776	36.3	-	-

(注) 当期償却額は次のとおり配賦している。

販売費及び一般管理費	207,179千円
完成工事原価	18,080
未成工事支出金	4,726
計	229,985

㉟ 引当金明細表

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	280,000	218,000	29,996	250,003	218,000	
完成工事補償引当金	79,000	81,000	-	79,000	81,000	
退職給与引当金	1,957,873	319,751	358,311	-	1,919,312	

(注) 1. 退職給与引当金の当期繰入額は次のとおり配賦している。

販売費及び一般管理費 (役員分)	66,863千円
“ (従業員分)	50,236
完成工事原価 (“)	141,856
未成工事支出金 (“)	60,795
計	319,751

退職給与引当金の期末残高の内訳は次のとおりである。

役員分	422,369千円
従業員分	1,496,943
計	1,919,312

2. 当期減少額欄中、その他欄金額の内容は次のとおりである。

① 貸倒引当金 : 法人税法の規定にもとづく洗替戻入額であり、損益計算書では、繰入額と戻入額とを相殺した純額によって処理している。

② 完成工事補償引当金: 法人税法の規定にもとづく洗替戻入額であり、損益計算書では特別利益に計上している。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

(i) 現金預金

(単位：千円)

種 類	金 額
現 金	1 8,5 2 2
当 座 預 金	1 3 7,0 3 2
普 通 預 金	3 4 7,0 7 5
通 知 預 金	2,1 4 9,7 0 0
定 期 預 金	1 2,6 7 8,2 0 6
計	1 5,3 3 0,5 3 7

(ii) 受取手形及び完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先 別	受 取 手 形	完 成 工 事 未 収 入 金
官 公 庁	—	2,2 9 4,2 0 1
民 間	1 1,4 9 2,5 1 6	1 0,3 1 7,8 6 7
計	1 1,4 9 2,5 1 6	1 2,6 1 2,0 6 9

(b) 受取手形決済月別内訳

(単位：千円)

決 済 月 別	金 額
昭 和 6 1 年 4 月	3,2 8 3,3 8 5
” 5 月	2,8 6 1,8 8 7
” 6 月	2,6 8 3,8 3 2
” 7 月	1,5 9 8,4 5 7
” 8 月	5 6 5,1 8 9
” 9 月以降	4 9 9,7 6 3
計	1 1,4 9 2,5 1 6

(c) 完成工事未収入金滞留状況

昭和61年3月計上額	11,742,635千円
昭和60年3月以前計上額	869,433
計	12,612,069

(注) 昭和60年3月以前計上額のうちには、延払契約分100,500千円を含む。

(ハ) 未成工事支出金

(単位: 千円)

前期繰越高	当期支出額	完成工事原価への振替額	期末残高
11,657,621	76,357,809	73,761,852	14,253,578

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	4,119,796千円
労務費	15,388
外注費	7,031,696
経費	3,086,697
計	14,253,578

(ニ) その他流動資産

(単位: 千円)

区 分	金 額
立 替 金	
J V 工 事 関 係 立 替 金	186,448
そ の 他	68,918
未 収 入 金	66,655
短 期 貸 付 金	186,988
そ の 他	186,922
計	695,933

(ホ) その他投資等

(単位: 千円)

区 分	金 額
生 命 保 険 掛 金	573,040
ゴ ル フ 会 員 権	208,430
出 資 金	117,229
そ の 他	467,206
計	1,365,906

電暖房

(2) 負債の部

(イ) 支払手形及び工事未払金並びに関係会社に対する支払手形及び工事未払金

(a) 内 訳

(単位：千円)

区 分	支 払 手 形	工 事 未 払 金	関係会社に対する 支 払 手 形	関係会社に対する 工 事 未 払 金
工 事 費	12,330,359	9,801,126	100,540	330,966
計	12,330,359	9,801,126	100,540	330,966

(b) 支払手形及び関係会社に対する支払手形決済月別内訳

(単位：千円)

決 済 月 別	支 払 手 形	関係会社に対する支払手形
昭和61年4月	3,095,091	21,073
" 5月	2,968,370	21,380
" 6月	2,748,336	19,954
" 7月	2,935,522	35,419
" 8月	580,855	2,712
" 9月以降	2,183	-
計	12,330,359	100,540

(ロ) 短期借入金

(単位：千円)

使 途	借 入 先	金 額	返 済 期 日	摘 要
運 転 資 金	㈱ 三 和 銀 行	3,029,536	61. 4. 1 ~ 62. 3. 22	無 担 保
	㈱ 住 友 銀 行	1,180,000	61. 5. 25 ~ 62. 3. 20	"
	㈱ 三 菱 銀 行	1,060,000	61. 4. 1 ~ 62. 3. 20	"
	㈱ 太 陽 神 戸 銀 行	1,000,000	61. 5. 21 ~ 62. 3. 27	"
	㈱ 富 士 銀 行	550,000	61. 4. 12 ~ 62. 3. 20	"
	㈱ 第 一 勧 業 銀 行	520,000	61. 5. 21 ~ 61. 9. 12	"
	㈱ 大 和 銀 行	450,000	61. 5. 31 ~ 62. 3. 20	"
	㈱ 東 海 銀 行	430,000	61. 5. 31 ~ 62. 3. 20	"
	㈱ 大 垣 共 立 銀 行	300,000	61. 4. 11 ~ 61. 5. 31	"
	㈱ 埼 玉 銀 行	300,000	61. 6. 27 ~ 61. 10. 25	"
	㈱ 三 井 銀 行	200,000	61. 12. 20 ~ 62. 3. 20	"
	㈱ 協 和 銀 行	200,000	61. 5. 31 ~ 62. 3. 20	"
	㈱ 第 四 銀 行	200,000	62. 3. 20	"
	㈱ 千 葉 銀 行	200,000	61. 5. 31 ~ 62. 3. 31	"
	㈱ 北 陸 銀 行	200,000	61. 4. 16 ~ 61. 12. 10	"
	農 林 中 央 金 庫	200,000	61. 12. 17	"
	そ の 他	1,050,000	61. 4. 1 ~ 62. 3. 31	"
	計	11,069,536		

イ) 未払費用

(単位：千円)

区 分	金 額
従 業 員 賞 与	6 7 0, 0 0 0
従 業 員 給 料 手 当	5, 9 6 9
そ の 他	9 3, 1 4 8
計	7 6 9, 1 1 7

ロ) 未成工事受入金

(単位：千円)

前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	完成工事高への振替額	期 末 残 高
8, 3 7 5, 5 4 5	7 1, 2 9 9, 1 1 5	6 9, 0 5 5, 6 5 8	1 0, 6 1 9, 0 0 2

(注) 損益計算書の完成工事高 8 0, 7 9 8, 2 9 3 千円と上記完成工事高への振替額 6 9, 0 5 5, 6 5 8 千円との差額 1 1, 7 4 2, 6 3 5 千円は完成工事未収入金の当期計上額である。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位：百万円)

期 間		60年4月 ～60年6月	60年7月 ～60年9月	60年10月 ～60年12月	61年1月 ～61年3月	計
前月繰越高		16,631	15,615	14,542	14,910	
収 入	工事収入	23,032	19,705	21,369	19,041	83,147
	営業外収入	161	150	159	1,116	1,586
	借入金	400	1,964	720	1,479	4,563
	増資	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-
	その他の収入	907	1,205	544	1,279	3,935
計		24,500	23,024	22,792	22,915	93,231
支 出	工事費	21,198	21,990	18,087	18,721	79,996
	販売費及び一般管理費	1,227	1,038	1,623	1,684	5,572
	設備費	57	177	40	-	274
	借入金返済	109	128	1,776	1,075	3,088
	支払利息	194	201	228	210	833
	配当金	308	-	-	-	308
	税金	821	-	249	-	1,070
	その他の支出	1,602	563	421	805	3,391
計		25,516	24,097	22,424	22,495	94,532
(うち人件費)		(2,537)	(2,046)	(2,991)	(1,837)	(9,411)
翌月繰越高		15,615	14,542	14,910	15,330	

(注) 1. 支出欄における「税金」は、法人税、道府県民税、市町村民税、事業税及び事業所税である。

2. その他の収入及びその他の支出の主なものは、有価証券の購入及び売却である。

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

期 間		61年4月～61年6月	61年7月～61年9月	計
前 月 繰 越 高		15,330	15,056	
収 入	工 事 収 入	21,100	21,400	42,500
	営 業 外 収 入	150	350	500
	借 入 金	500	600	1,100
	増 資	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他 の 収 入	1,170	1,230	2,400
	計	22,920	23,580	46,500
支 出	工 事 費	19,600	20,500	40,100
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,310	990	2,300
	設 備 費	50	50	100
	借 入 金 返 済	150	200	350
	支 払 利 息	200	200	400
	配 当 金	308	—	308
	税 金	776	—	776
	そ の 他 の 支 出	800	1,200	2,000
計	23,194	23,140	46,334	
	(うち人件費)	(2,800)	(2,000)	(4,800)
翌 月 繰 越 高		15,056	15,496	

(注) 1. 支出欄における「税金」は、法人税、道府県民税、市町村民税、事業税及び事業所税である。

2. その他の収入及びその他の支出の主なものは、有価証券の購入及び売却である。

4. そ の 他

特記事項なし

第 6. 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

該当なし

(2) 非連結子会社

会社名	住所
京都瓦斯工事㈱	京都府久世郡
大電工事㈱	東京都中央区
伸広電気㈱	広島市南区

(注) 上記のうち特定子会社に該当するものはない。

3. 連結財務諸表に関する事項

子会社(3社)の総資産合計額、売上高合計額、当期純利益の額のうち持分の合計額は、次の資産基準、売上高基準及び利益基準の算式により計算した割合がいずれも10%以下で、当企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼさないので連結財務諸表を作成していない。

$$\text{資産基準} = \frac{\text{子会社の総資産額の合計額}}{\text{当社の総資産額}} = \frac{620,786 \text{ 円}}{64,320,171} \times 100 = 1.0\%$$

$$\text{売上高基準} = \frac{\text{子会社の売上高の合計額}}{\text{当社の売上高}} = \frac{1,450,171 \text{ 円}}{80,798,293} \times 100 = 1.8\%$$

$$\text{利益基準} = \frac{\text{子会社の当期純利益の額のうち持分の合計額}}{\text{当社の当期純利益}} = \frac{44,699 \text{ 円}}{501,168} \times 100 = 8.9\%$$

(注) 割合の算出は、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益並びに会社間取引の消去前の金額によった。

第 7. 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿 閉鎖の期間	4月1日～4月30日	基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 500株券 100株未満の株数を表示した株券	1,000株券 100株券	中間配当基準日 該当なし
		1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	大阪市東区伏見町4丁目24番地 東洋信託銀行株式会社大阪支店証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社	
	取次所	東洋信託銀行株式会社 全国本支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 新券1枚につき200円ただし、 併合及び満欄の場合は無料
単位未満株 式の買取り	取扱場所	大阪市東区伏見町4丁目24番地 東洋信託銀行株式会社大阪支店証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社	
	取次所	東洋信託銀行株式会社 全国本支店	
	買取手数料	大阪証券取引所が定める1単位当りの売買手数料相当額を買取 った単位未満株式の数で接分した額	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	なし		